

#4 |



資産形成の学校

iDeCoの基本

投資優遇税制の王様 iDeCoの基本

目次 投資優遇税制の王様 iDeCoの基本

① 最初にiDeCoでよく頂く質問に回答

② iDeCoの節税メリットの基本と注意点

③ iDeCoの商品・証券会社・積立金額まとめ

④ 出口戦略まで考えるとiDeCoより新NISA優先

⑤ 質疑・応答

⑥ 本日のまとめ

Q1

新NISAのほかにiDeCoも
やった方がよいでしょうか？

Q2

ふくちゃんはiDeCoより
新NISAを推奨しているけれど
節税できるならiDeCoでは？

Q3

新NISAの出口戦略は
少しずつわかってきたけれど
iDeCoは「控除？」やら
わからないのでお聞きしたい

Q4

新NISAとiDeCo
どちらを優先したらよいの？

A

基本的にはiDeCoは推奨。
ただし、複雑すぎて
出口戦略まで考えると
デメリットも大きい

Aつづき

デメリット

「原則60歳まで引き出せない」

なんてかわいレベルで
他のデメリットが多すぎる・・・

Aつづき

引き出せない以外のデメリット

- ・ 毎年の法改正がわかりづらい
- ・ 出口で課税される可能性がある
- ・ 制度の不完全さ（拠出金額の不公平）
- ・ 出口は自動売却サービス非対応
- ・ 積立金額が最低5000円で1年間変更不可
- ・ 積立STOPしても口座管理手数料がかかる

Aつづき

さらに極めつけは
1番のメリットと言われる
「節税メリット」を感じにくい
ことこそが最大のデメリット

Aつづき

新NISAだけでも十分
だけれども少しでも賢く
資産形成していきたいなら
iDeCoはやっぱりいい

iDeCoの基本

iDeCoの3つの税制メリット

iDeCoはNISAよりも税制優遇の大きさ自体は大きいので、理解が必須

①積立時

掛金が全額所得控除



所得税・住民税が減る

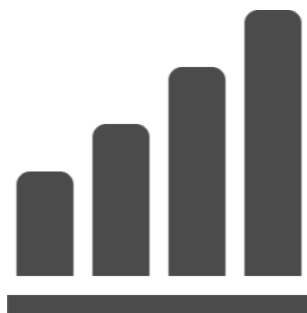
iDeCo

×NISAにはない

iDeCoが有利といわれる理由

②運用時

運用益が非課税



効率よくお金をふやせる

iDeCo

NISAにもある

iDeCoとNISAの共通のメリット

③受取時

受取額にかかわらず
一定額が非課税



税負担がへる

iDeCo

×NISAにはない

そもそもNISAは受取時に税金なし

【比較まとめ】iDeCoと新NISAの違い

種類	iDeCo	新NISA
対象年齢	65歳未満の国民年金被保険者	国内に住む18歳以上
年間の投資上限額	14万4000円～81万6000円 (月額1.2万円～6.8万円)	・つみたて投資枠：120万円 ・成長投資枠：240万円 合計：360万円
共通のメリット	運用益が非課税	
メリット	・掛金が全額所得控除 ・受取時に控除	・月100円から開始できる ・非課税期間は無期限
デメリット	・原則60歳まで引き出せない ・各種の手数料がかかる	非課税メリットが運用益のみ
加入時の手数料 (最初の1度きり)	2,829円かかる	無料
運用期間中の手数料 (口座管理手数料)	年間2,052円かかる (楽天証券の場合:毎月171円)	無料
受給時の手数料	振込の度に440円かかる	無料
資産の引き出し	原則60歳までできない	いつでもできる
対象商品	金融機関が選んだ 投資信託、定期預金など	・つみたて投資枠:投資信託・ETF ・成長投資枠:投資信託・株など
おすすめな人	・60歳まで引き出し予定のない人 ・所得が高く控除メリットが大きい人	・月100円からはじめたい人 ・本当に投資初心者の人

iDeCoは誰でも60歳から受給できるわけではない

受給できる時期は、加入期間によって違うので注意

一般的にいわれる原則60歳からの受給は、加入期間が10年以上の場合

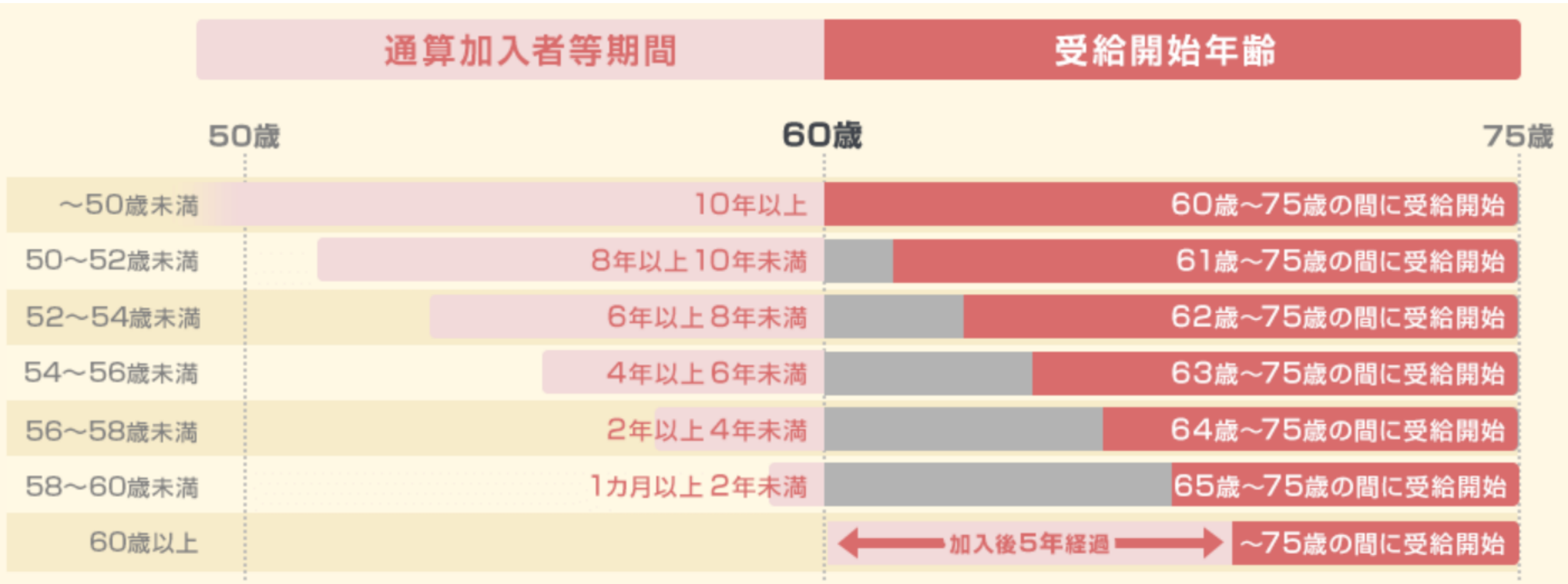
60歳時点の加入期間など	受給開始できる年齢
10年以上	60歳
8年～10年未満	61歳
6年～8年未満	62歳
4年～6年未満	63歳
2年～4年未満	64歳
2年未満	65歳
60歳以降に新規で加入	加入から5年経過後

(つづき) iDeCoは誰でも60歳から受給できるわけではない

出典：楽天証券

50歳以上で加入すると、60歳から受け取れない場合があるので注意

50歳以上で加入する場合は、いつ受給するのか、どのように受給するのか要検討



iDeCoの 節税メリット

iDeCoの掛金は全額所得できるので節税になる

iDeCoの節税額を理解するためには、税額が決まるまでの流れの理解が必須

※1年間:1月1日~12月31日

iDeCoの積立金額(掛金)のすべてが
「**小規模企業共済等掛金控除**」という名前で
全額所得控除できるので、節税できる

1年間の
収入

給与
所得控除

給与所得

所得控除

課税所得

×税率

税額

税額控除

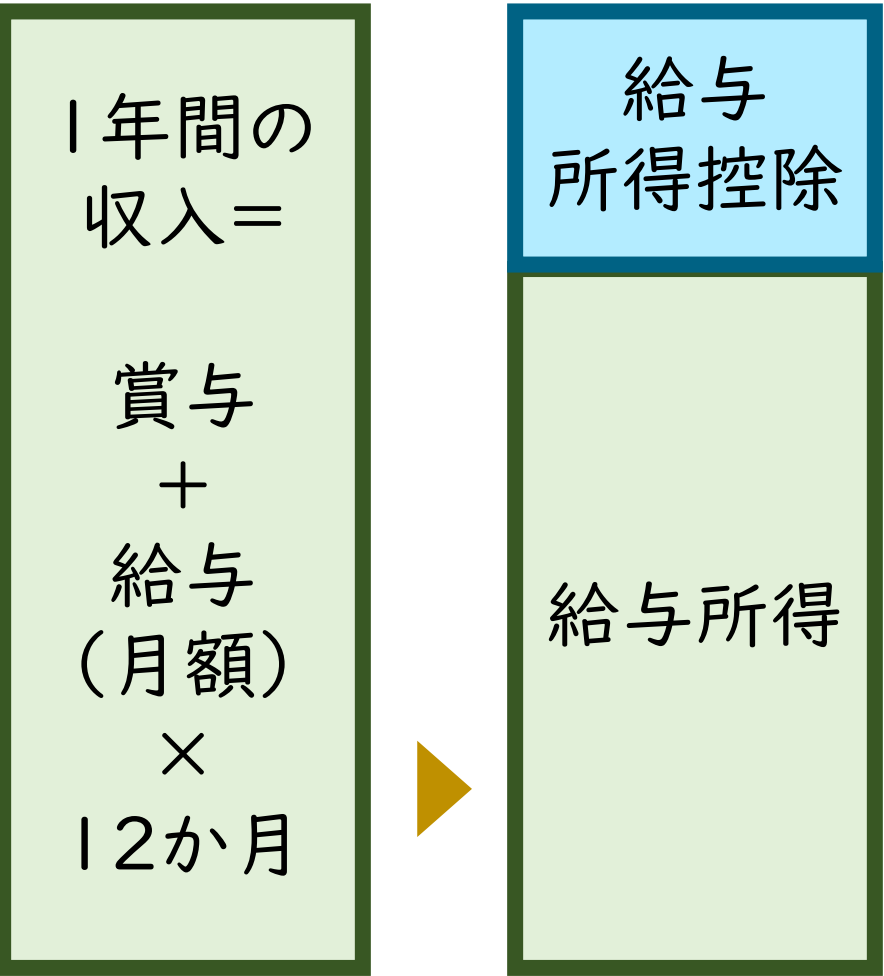
納める
税額

給与所得控除とは？

給与所得控除は、仕事上で自己負担しなければならない経費を考慮したもの

※1年間：1月1日～12月31日

給与所得控除の控除額は、収入金額で異なる

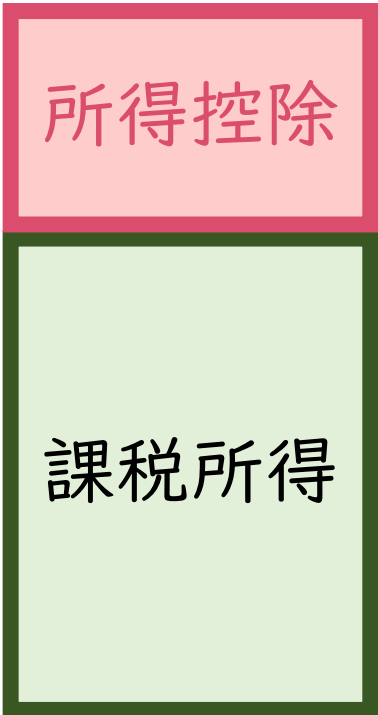


収入金額 (給与所得の源泉徴収票の支払金額)	給与所得控除額
162.5万円以下	55万円
162.5万円超180万円以下	収入金額×40%－10万円
180万円超360万円以下	収入金額×30%＋8万円
360万円超660万円以下	収入金額×20%＋44万円
660万円超850万円以下	収入金額×10%＋110万円
850万円超	195万円(上限)

所得控除とは？

所得控除は、本人や家族といった個々の事情に応じて、税負担を軽減する制度

所得控除は、全部で **15** 種類



物的控除 社会政策的な配慮から設けられる控除	人的控除 納税者の個人的な 経済事情が反映される控除
・雑損控除 ・医療費控除 ・社会保険料控除 ・小規模企業共済等掛金控除 ・生命保険料控除 ・地震保険料控除 ・寄附金控除	・障害者控除 ・寡婦控除 ・ひとり親控除 ・勤労学生控除 ・配偶者控除 ・配偶者特別控除 ・扶養控除 ・基礎控除

(参考) 所得控除一覧 (全15種類) ①～⑤

	控除の種類	概要	控除額
①	雑損控除	地震や火事、自然災害や盗難、害虫被害、横領によって損害を受けた時に適用される	以下のいずれか多い方の金額 ・(差引損失額)-(総所得金額等)×10% ・(差引損失額のうち災害関連支出の金額)-5万円
②	医療費控除	一定額以上の医療費を支払った場合に適用される(基本的には10万円以上) ※生計を同じくする配偶者やその他の親族も含まれる。別居していても適用。	(支払った医療費-保険金などで補填される金額)-10万円 ※その年の所得金額が200万円未満の人は所得金額×5%
③	社会保険料控除	健康保険料や国民年金保険料などの社会保険料を支払った場合に適用される ※生計を同じくする配偶者やその他の親族の保険料も含まれる	支払った保険料の金額 または 給与や公的年金から差し引かれた金額の全額
④	小規模企業共済等掛金控除	小規模企業共済の掛金を支払った場合に適用される(iDeCoや企業型DCなど)	支払った掛金の合計額
⑤	生命保険料控除	生命保険や介護医療保険、個人年金保険で、支払った保険料がある場合に適用される	一定の方法で計算した金額(新旧契約で異なる)(控除は最大12万円まで)

(参考) 所得控除一覧 (全15種類) ⑥～⑩

	控除の種類	概要	控除額
⑥	地震保険料控除	地震保険料を支払った場合に適用される	一定の方法で計算した金額 (控除は最大5万円まで)
⑦	寄附金控除	ふるさと納税や認定NPO法人等に対して 寄附をした場合に適用される 例) ふるさと納税	「寄附金支出合計額」と 「所得 × 40%」 のいずれか少ない方 - 2,000円
⑧	障害者控除	納税者や控除対象配偶者、 扶養親族が障害者である場合に 適用される	一人につき、 ・障害者27万円 ・特別障害者40万円 ・同居特別障害者75万円
⑨	寡婦控除	その年の12月31日時点で「ひとり親」に 該当しない寡婦に適用される ※寡夫控除は、2020年度分より、 ひとり親控除に変更	27万円
⑩	ひとり親控除	納税者がひとり親であるときに適用される ※ひとり親控除は2020年分の所得税から 適用。ひとり親の対象は要確認	35万円

(参考) 所得控除一覧 (全15種類) ⑪～⑮

	控除の種類	概要	控除額
⑪	勤労学生控除	学校に行きながら働いている(勤労学生)の場合に適用される ※ただし、合計所得金額が75万円以下	27万円
⑫	配偶者控除	配偶者の合計所得が48万円以下の場合に適用される(給与のみの場合は給与収入が103万円以下) ※給与所得控除が55万円あるから	合計所得金額が900万円以下の場合 ・一般控除対象配偶者は最大38万円 ・老人控除対象配偶者は最大48万円 (控除対象配偶者のうち年齢が70歳以上)
⑬	配偶者特別控除	納税者の合計所得が1,000万円以下で、配偶者の合計所得が48万円超133万円以下である場合に適用される	配偶者の所得金額によって最大38万円 最小1万円で段階的に控除額が減っていく
⑭	扶養控除	16歳以上の子どもや両親などを扶養している場合に適用される	・一般控除対象扶養親族は38万円 ・特定扶養親族は63万円 (扶養親族が19歳以上23歳未満) ・老人扶養親族で同居の場合は最大58万円 ・老人扶養親族で別居の場合は最大48万円
⑮	基礎控除	全ての人に適用される	所得金額2400万円以下なら最大48万円

(参考) よく103万円の壁と呼ばれる理由

「103万円の壁」は
税金計算の仕組みから計算

給与収入
103万円

給与所得控除
55万円

基礎控除
48万円

Q どうして103万円までなら税金が
かからないと言われるのか？

A 1年間の給与収入が103万円以下の
場合には、2つの控除の合計が引かれて
課税所得が0円になるから

収入金額 (給与所得の源泉徴収票の 支払金額)	給与所得控除額
162.5万円以下	55万円
162.5万円超180万円以下	収入金額×40%-10万円
180万円超360万円以下	収入金額×30%+8万円

iDeCoの節税額の計算

【iDeCoの節税額の計算式】

$$\text{iDeCoの節税額} = \text{iDeCoの掛金額（年額）} \times (\text{所得税率} + \text{住民税率} 10\%)$$

例) 年収550万円の場合の節税額計算

※iDeCo公式サイトでのシミュレーションより計算

【前提条件】

- ・iDeCoが毎月2万円、年間掛金24万円
- ・社会保険料控除は年収の14.39%の791,450円で計算
- ・所得税率10%



$$\text{iDeCoの節税額} = 24\text{万円} \times (10\% + 10\%) = \underline{\text{年間4万8000円節税}}$$

10年間なら48万円節税、20年間なら96万円節税のように
毎年節税になるため、iDeCoは投資優遇税制の王様とよばれる

(参考) iDeCoの節税額の計算

例) 年収550万円の場合の節税額計算

※iDeCo公式サイトでのシミュレーションより計算

- 【前提条件】
- ・iDeCoが毎月2万円、年間掛金24万円
 - ・社会保険料控除は年収の14.39%の791,450円で計算
 - ・所得税率10%

所得税が24,000円
住民税が24,000円
それぞれ節税になっている

実際のシミュレーションの結果

年齢	20歳
掛金/月	20,000円
年収/年	5,500,000円
給与所得控除/年	1,540,000円
社会保険料控除/年 ※1	791,450円
基礎控除（所得税）	480,000円
基礎控除（住民税）	430,000円

	iDeCo加入時	iDeCo未加入時
課税所得（所得税）※2	2,448,550円	2,688,550円
課税所得（住民税）※2	2,498,550円	2,738,550円
所得税額	147,355円	171,355円
住民税額 ※3	249,855円	273,855円
1年の軽減額		
iDeCoによる所得税軽減額	24,000円	0円
iDeCoによる住民税軽減額	24,000円	0円
iDeCoによる税制優遇額	48,000円	0円

iDeCoの節税額は継続すればするほど効果大

例) 年収550万円(所得税10%の場合)

支払った掛金
月2万円(年間24万円)

1年間の所得税と住民税
4万8000円節税

10年間では
48万円の節税

20年間では
96万円の節税

例) 年収1500万円(所得税33%の場合)

支払った掛金
月6万8000円(年間81万6000円)

1年間の所得税と住民税
35万880円節税

10年間では
350万8800円の節税

20年間では
701万7600円の節税

所得・掛金・年数によって効果が大きく全然違うので自分の場合で考える

（参考）iDeCoの節税額早見表（所得税と住民税の節税効果）						
課税所得	税率		月額掛金の上限額（年間の掛け金額の上限額）			
	所得税	住民税	1万2000円 （14万4000円）	2万円 （24万円）	2万3000円 （27万6000円）	6万8000円 （81万6000円）
195万円以下	5%	10%	2万1600円	3万6000円	4万1400円	12万2400円
195万円を超え 330万円以下	10%		2万8800円	4万8000円	5万5200円	16万3200円
330万円を超え 695万円以下	20%		4万3200円	7万2000円	8万2800円	24万4800円
695万円を超え 900万円以下	23%		4万7520円	7万9200円	9万1080円	26万9280円
900万円を超え 1,800万円以下	33%		6万1920円	10万3200円	11万8680円	35万0880円
1,800万円を超え 4,000万円以下	40%		7万2000円	12万円	13万8000円	40万8000円

iDeCoの始め方

証券会社

iDeCoはNISA口座と同じ口座でOK

新NISA
楽天証券



iDeCoも
楽天証券

新NISA
SBI証券



iDeCoも
SBI証券

(楽天証券の場合) iDeCoはハピタス経由がお得

その買うを、もっとハッピーに。

Hapitas ショップ・サービス名

メッセージ 17 お気に入り 通帳 ポイント交換

一般会員 19,145pt

【開催中】楽天お買い物マラソン! Yahoo!サービス特集! 【紹介】500万人突破キャンペーン開催中! 4月ハピタスデー開催中! 【明日まで】対象のMacとiPadが4%!

じゃらんスペシャルWeek♪開催中!

ショッピング ▾ サービス ▾ モニター ▾ アンケート 友達紹介 スペシャル ▾ 会員メニュー ▾

ポイントサイト | ハピタス > 楽天証券 iDeCo



楽天証券 iDeCo

★★★★★ レビュー件数: 6件

新規iDeCo申込完了で **1,400pt**

[判定までの期間](#) 申込完了後約30日 [通帳記載の目安](#) 1時間以内



ポイントを貯める

(参考) ハピタスって何？ハピタスの使い方

この動画の「参考資料」にのせておきますのでご確認ください

ハピタス
登録～ポイント交換

ハピタス
ポイント獲得の注意点

商品選び

楽天証券

(楽天証券) 全世界株式が良い場合「楽天オルカン」

国内外株式

出典: 楽天証券

名称 [運用会社名]	JIS&T登録 略称名
セゾン資産形成の達人ファンド 商品番号:027 + 選定理由	セゾン資産形成の達人楽天DC
楽天・全世界株式インデックス・ファンド 商品番号:031 + 選定理由	楽天全世界INDEX楽天DC
キャピタル世界株式ファンド (DC年金つみたて専用) 商品番号:034 + 選定理由	キャピタル世株DC積み楽天DC
楽天・オールカントリー株式インデックス・ファンド 商品番号:035 + 選定理由	楽天オールカントリー楽天DC

SBI証券

(SBI証券) 全世界株式が良い場合「全世界株式（除く日本）」

商品名	信託報酬率(税込)	ファンドのポイント
eMAXIS Slim 米国株式 (S&P500) 🔗	0.09372%以内	米国の株式に投資し、S & P 5 0 0 指数（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用するファンドです。
eMAXIS Slim 先進国株式インデックス 🔗	0.09889%以内	日本を除く主要先進国の株式に投資することにより、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指すインデックスファンドです。
eMAXIS Slim 全世界株式（除く日本） 🔗	0.05775%以内	日本を除く世界株式に広く投資を行うインデックスファンドです。
eMAXIS Slim 新興国株式インデックス 🔗	0.1518%以内	新興国の株式を投資対象とし、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）と連動する投資成果をめざして運用するインデックスファンドです。
eMAXIS Slim 国内株式 (TOPIX) 🔗	0.143%以内	東証株価指数 (TOPIX)（配当込み）と連動する投資成果を目指して運用するインデックスファンドです。
eMAXIS Slim バランス (8資産均等型) 🔗	0.143%以内	日本および世界の株式、公社債および不動産投資信託証券（リート）の計8資産に分散投資を行うインデックスファンドです。

積立金額

iDeCoの拠出限度額の一覧

加入資格			拠出限度額 (MAX)	
自営業者			▶ 月額6.8万円	年額81.6万円
会社員 公務員 など	企業年金がない会社員		▶ 月額2.3万円	年額27.6万円
	企業型確定拠出年金 (DC)	確定給付企業年金 (DB)		
	○加入	×未加入	▶ 月額2.0万円 (事業主掛金2万円以下の場合)	年額24.0万円
	○加入	○加入	▶ 月額1.2万円 (事業主掛金1.2万円以下の場合)	年額14.4万円
	×未加入	○加入		
	公務員			
専業主婦(夫)			▶ 月額2.3万円	年額27.6万円

もしもiDeCoも不安であれば、最低の月5000円から推奨

節税シミュレーション

掛金上限を確認&金額決定

あなたの節税額と、長期の積立運用の効果をシミュレーションいたします。

注意：掛金変更は年1回のみ

※計算結果はあくまでシミュレーションであり、概算金額を示唆・保証するものではありません。

○ 現在のご職業（被保険者の種別）は？



自営業
(第1号被保険者)



会社員
(第2号被保険者)



公務員
(共済組合員)



専業主婦(主夫)
(第3号被保険者)

※自営業、専業主婦(主夫)の方は60歳未満、会社員公務員の方は65歳未満までがお申込み頂けます。

出典：楽天証券

iDeCoの 出口戦略（3種類）

iDeCoの受け取り方は3種類

	一時金受取	年金受取	一時金受取&年金受取
控除	退職所得控除	公的年金等控除	退職所得控除&公的年金等控除
メリット	節税効果が 大きい傾向	受給中に 1~2%程度 利息がつく	一時金受取と 年金受取 両方のメリット が受け取れる
デメリット	取り崩し方を 管理しづらい	節税効果が 比較的小さい	5年ルールなど 複雑になるので 検討が必要

税金と社会保険料の関係

	一時金受取	年金受取
控除	退職所得控除	公的年金等控除
所得区分	退職所得 $(\text{一時金} - \text{退職所得控除}) \times 1/2$	雑所得 年金額 - 公的年金等控除
社会保険料	かからない	国民健康保険料 介護保険料などの計算対象

一時金受取

一時金受取の場合 「退職所得控除とは？」

「**退職所得控除**」は会社の退職金と原則共通の非課税枠

- ・会社の退職金が多い場合は非課税枠を使うので、iDeCoの課税額が多くなる
- ・退職金なので優遇はされているが、退職所得にも税金がかかる

勤続年数	計算式
20年以下	40万円×勤続年数 ※この額が80万円に満たない場合は80万円
20年超	800万円 + 70万円(勤続年数 - 20年)

(参考) 勤続年数別の退職所得控除の金額

勤続年数	退職所得控除の金額
5	200万円までが非課税
10	400万円までが非課税
15	600万円までが非課税
20	800万円までが非課税
25	1150万円までが非課税
30	1500万円までが非課税
35	1850万円までが非課税

(参考例) 退職金の所得税額の計算方法

例) 退職金2,000万円受取の人の所得税額(勤続年数25年)

◆ 退職所得控除

$$\begin{aligned} &= 800万円 + \{70万円 \times (勤続年数25年 - 20年)\} \\ &= 1,150万円 \end{aligned}$$

◆ 退職所得額

$$\begin{aligned} &= (\text{収入金額(源泉徴収される前の金額)} - \text{退職所得控除額}) \times 1/2 \\ &= (退職金2,000万円 - 退職所得控除額1,150万円) \times 1/2 \\ &= 425万円 \end{aligned}$$

◆ 所得税額

$$\begin{aligned} &= 425万円 \times 20\% - 42万7,500円 \\ &= 42万2,500円 \\ &(\text{復興特別所得税を加える}) \\ &42万2,500円 + (42万2,500円 \times 2.1\%) \\ &= 43万1,372円 \end{aligned}$$

◆ 住民税

$$\begin{aligned} &= \text{退職所得額} \times 10\% \\ &= 425万円 \times 10\% \\ &= 42万5,000円 \end{aligned}$$

所得税額
43万1,372円

住民税
42万5,000円

一時金受取の場合 「退職所得控除の5年ルール」

結論:iDeCoを先に受取り、5年以上あけて退職金受取れば、1番節税できる

◆ (先)退職金 ➡ (後)iDeCoの場合

退職所得控除は『前年から19年以内に一時金で受け取った退職金』が合算の対象

◆ (先)iDeCo ➡ (後)退職金の場合

退職所得控除は『前年から4年以内に一時金で受け取った退職金』が合算の対象

ベストな受取方法 iDeCo ➡ 5年後 ➡ 退職金受取

iDeCo(&企業型DC)を受取ってから5年後に受取れば、それぞれ退職所得控除が使えるので1番節税ができる

年金受取

(参考) 公的年金等控除の金額

$$\text{公的年金等の雑所得} = \text{収入金額} - \text{公的年金等控除額}$$

公的年金等に係る雑所得以外の合計所得金額が1,000万円以下				
年金を受け取る人の年齢	(a) 公的年金等の収入金額の合計額		(b) 公的年金等に係る雑所得の金額	
65 歳未満	60 万円以下		0 円	
	60 万円超	130 万円未満	収入金額の合計額	- 60 万円
	130 万円以上	410 万円未満	収入金額の合計額	× 0.75 - 27 万 5 千円
	410 万円以上	770 万円未満	収入金額の合計額	× 0.85 - 68 万 5 千円
	770 万円以上	1,000 万円未満	収入金額の合計額	× 0.95 - 145 万 5 千円
	1,000 万円以上		収入金額の合計額	- 195 万 5 千円
65 歳以上	110 万円以下		0 円	
	110 万円超	330 万円未満	収入金額の合計額	- 110 万円
	330 万円以上	410 万円未満	収入金額の合計額	× 0.75 - 27 万 5 千円
	410 万円以上	770 万円未満	収入金額の合計額	× 0.85 - 68 万 5 千円
	770 万円以上	1,000 万円未満	収入金額の合計額	× 0.95 - 145 万 5 千円
	1,000 万円以上		収入金額の合計額	- 195 万 5 千円

(参考) 公的年金等控除の計算例

公的年金等の雑所得 = 収入金額 - 公的年金等控除額

例) 70歳、合計所得金額500万円、公的年金等の収入350万円の方の雑所得

65 歳以上	330 万円以上	410 万円未満	収入金額の合計額	×	0.75	-	27 万 5 千円
							

◆ 雑所得

$$= 350\text{万円} \times 0.75 - 27\text{万}5000\text{円} = 235\text{万円}$$

年金受取の場合は「公的年金等控除」が適用され、1年間を通して受給した金額に、同じ歳に受給した公的年金を加えた合算額をベースとして税金がかかる。

◆ 公的年金等控除

毎年受け取る公的年金などの合計が60万円までが非課税

※65歳未満でその他合計所得1000万円以下の場合

【注意点】iDeCoは受け取りの度に、440円もかかる・・・

種類	iDeCo	新NISA
対象年齢	65歳未満の国民年金被保険者	国内に住む18歳以上
年間の投資上限額	14万4000円～81万6000円 (月額1.2万円～6.8万円)	・つみたて投資枠：120万円
共通のメリット	運用益が非課税	
メリット	・掛金が全額所得控除 ・受取時に控除	
デメリット	・原則60歳まで引き出せない ・各種の手数料がかかる	
加入時の手数料 (最初の1度きり)	2,829円かかる	
運用期間中の手数料 (口座管理手数料)	年間2,052円かかる (※无証券の場合・毎日171円)	
受給時の手数料	振込の度に440円かかる	
資産の引き出し	原則60歳までできない	
対象商品	金融機関が選んだ 投資信託、定期預金など	
おすすめな人	・60歳まで引き出し予定のない人 ・所得が高く控除メリットが大きい人	
		・本当に投資初心者の人

iDeCoの
お金を受取る場合は
振込の度に
「440円」かかる

毎月受取で
12ヶ月なら
5280円かかる

詳細は
今後の勉強会で
具体例を解説

iDeCoのまとめ

節税メリットは大きいが、出口戦略が複雑になりすぎるのがデメリット

①積立時

掛金が全額所得控除



所得税・住民税が減る

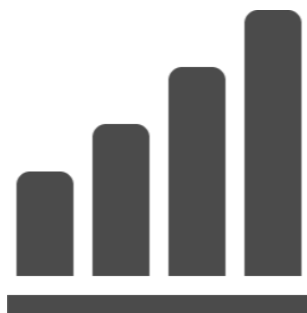
iDeCo

×NISAにはない

iDeCoが有利といわれる理由

②運用時

運用益が非課税



効率よくお金をふやせる

iDeCo

NISAにもある

iDeCoとNISAの共通のメリット

③受取時

受取額にかかわらず
一定額が非課税



税負担がへる

iDeCo

×NISAにはない

そもそもNISAは受取時に税金なし

最後に、知識定着のためアウトプットを提出してください

毎回出席（提出の有無）を確認しています

A	B	C	D	E
お名前	2023/07/03（当日）	2023/07/03（後日）	7月19日（当日）	7月19日（後日）
Aya	☐	☐	☐	☐
EMI	☐	☐	☐	☐
harue	☐	☐	☐	☐
Hitomi	☐	☐	☐	☐
K	☐	☐	☐	☐
kaori	☐	☐	☐	☐
LUCY	☐	☐	☐	☐
manzana	☐	☐	☐	☐
masashi	☐	☐	☐	☐
Mayu	☐	☐	☐	☐
mi	☐	☐	☐	☐
RYOKO	☐	☐	☐	☐
Yoko	☐	☐	☐	☐
あきこ	☐	☐	☐	☐
あべ	☐	☐	☐	☐
おざわ	☐	☐	☐	☐

【Q7】（自由記述）もっとあなたが学んでいきたいことを教えてください。

回答を入力

7月の勉強会のアウトプットシート

知識を定着させるために、必ずアウトプットしてください。※アウトプットしていない場合、出席にはカウントできません。

このフォームでは、すべての回答者からのメールが自動的に収集されます。 [設定を変更](#)

【Q1】 LINEのお名前を記入してください。 *

記述式テキスト（短文回答）

【Q2】 勉強会の参加方法を記入してください。 *

- ☐ （当日参加）7月3日（月）
- ☐ （後日動画）7月3日（月）
- ☐ （当日参加）7月19日（水）
- ☐ （後日動画）7月19日（水）

ちよび

アウトプットシートの期限

1週間後の4月16日(火)まで

(この日を過ぎたら過去動画アウトプットの方をお願いします)

【4月の勉強会の予定】

参加型勉強会	4月17日(水) 21時~22時
セミナー型勉強会	4月23日(火) 21時~22時

ご質問タイム

本日の説明の中で
わからなかった点がありますか？

質問などご自由にお願ひします。

※直接聞けなかった方は、
アウトプットシートにご記入ください。